

令和4年度
事業報告書



学校法人 愛知産業大学

I 法人の概要

1. 基本情報

法人名：学校法人愛知産業大学
住 所：愛知県名古屋市中区橋二丁目 6 番 15 号
TEL：052-339-2781 FAX：052-339-2782
URL：https://asu-g.jp/

2. 建学の精神

「豊かな知性と誠実な心を持ち 社会に貢献できる人材を育成する」

教育の自主性が尊重される私立学校の教育は、建学の精神に基づく独自の伝統と教育理念のもとで教育を行うことにより、その特性が現れます。その特性こそが、公立学校とは異なる私立学校の存在意義です。

学校法人愛知産業大学は、「社会に貢献できる人材の育成」を基本理念としています。「社会に貢献できる人材を育成する」という教育の基本理念の遂行するために、「豊かな知性を持つ人材」及び「誠実な心を持つ人材」を育成するという教育方針により教育活動を行います。

「豊かな知性」とは、広い知識と深い教養を備え、論理的に思考し、最良の判断ができる能力であり、そのためには、何事にも積極的に取り組み、努力を惜しまない姿勢が大切です。

「誠実な心」とは、真心と愛情に溢れた真面目な精神であり、そのためには、何事にも心から誠意をもって接し、心から感謝し、礼儀正しくあることが必要です。

「社会に貢献」とは、人々から信頼され、それに応えようとするひたむきな姿勢であり、時代を超え、社会から評価されることです。

この建学の精神に掲げる「豊かな知性」と「誠実な心」を持ち、「社会に貢献できる人材」を育成することにより、私たち学校法人愛知産業大学も社会に貢献できるものと考えます。

3. 沿革

明治 38 年	6 月	愛知高等裁縫女学院を設立。
明治 39 年	9 月	愛知高等裁縫女学院を愛知高等裁縫女学校に改称。
大正 2 年	4 月	愛知高等裁縫女学校を愛知高等女子工芸学校に改称。
大正 15 年	3 月	愛知高等女子工芸学校を廃校。
大正 15 年	4 月	愛知高等女子工芸学校（職業学校）を設立。
昭和 22 年	4 月	愛知橘中学校を開校。
昭和 23 年	3 月	財団法人常懐学園を設立し、愛知橘中学校と愛知女子工芸高等学校を置く。
昭和 26 年	3 月	学校法人常懐学園に組織変更。
昭和 36 年	4 月	愛知女子工芸高等学校を愛知工芸高等学校に改称するとともに、電気通信科を設置し入学生も女子から男子へと移行。
昭和 37 年	4 月	愛知工芸高等学校に定時制課程を設置。
昭和 37 年	6 月	愛知工芸高等学校を東海工業高等学校に改称。

昭和38年	3月	愛知橘中学校を廃校。
昭和40年	4月	東海工業高等学校に通信制課程を設置。
昭和44年	12月	島田幼稚園の設立が認可され、園舎を名古屋市天白区天白町島田黒石3845番地に置く。
昭和45年	4月	島田幼稚園を開園。
昭和47年	3月	東海工業高等学校の定時制を廃止。
昭和53年	2月	名古屋経営経理専門学校が設立認可され、校舎を名古屋市熱田区伝馬一丁目5番22号に置く。
昭和53年	4月	名古屋経営経理専門学校を開校。
昭和54年	4月	名古屋経営経理専門学校の校名を名古屋法経専門学校と改称し、校舎を名古屋市瑞穂区熱田東町浜新開41番14に移転。
昭和58年	3月	三河高等学校の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番10に置く。
昭和58年	4月	三河高等学校を開校。全日制課程の普通科と電気科を置く。
昭和59年	4月	法人名を学校法人常懐学園から学校法人愛知水野学園に改称。
昭和60年	4月	三河高等学校の全日制課程に情報処理科と通信制課程を設置。
昭和60年	12月	東海産業短期大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
昭和61年	4月	東海産業短期大学を開学し、経営学科と英語科を置く。
昭和62年	4月	名古屋法経専門学校の校名を名古屋法経情報専門学校に改称。
平成3年	12月	愛知産業大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成4年	4月	愛知産業大学を開学し、造形学部産業デザイン学科と建築学科を置く。
平成5年	3月	名古屋法経情報専門学校金山校の設置が認可され、校舎を名古屋市熱田区金山町一丁目8番10号に置く。
平成5年	4月	名古屋法経情報専門学校金山校を開校。
平成5年	4月	名古屋法経情報専門学校の校名を名古屋法経情報専門学校堀田校に改称。
平成5年	12月	東海産業短期大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成6年	4月	東海産業短期大学通信教育部を開学し、経営学科と英語科を置く。
平成7年	3月	愛知産業大学三河中学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番10に置く。
平成7年	4月	愛知産業大学三河中学校を開校。
平成7年	4月	三河高等学校の校名を愛知産業大学三河高等学校に改称。
平成7年	12月	愛知産業大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成8年	4月	愛知産業大学通信教育部を開学し、産業デザイン学科を置く。
平成9年	3月	愛知産業大学経済文化専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
平成9年	3月	三河歯科衛生専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
平成9年	4月	愛知産業大学経済文化専門学校を開校。
平成9年	4月	三河歯科衛生専門学校を開校。
平成9年	4月	東海産業短期大学の校名を愛知産業大学短期大学に改称。

平成11年	3月	名古屋美容専門学校が認可され、校舎を名古屋市瑞穂区明前町15番19に置く。
平成11年	4月	名古屋美容専門学校を開校。
平成11年	12月	愛知産業大学に経営学部経営学科の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成12年	4月	愛知産業大学経営学部経営学科を開設。
平成13年	4月	名古屋法経情報専門学校堀田校を廃校。
平成13年	4月	東海工業高等学校の校名を愛知産業大学工業高等学校に改称。
平成13年	4月	名古屋法経情報専門学校金山校の校名を名古屋法律経済専門学校に改称。
平成14年	4月	愛知産業大学に留学生別科を開設。
平成15年	3月	愛知産業大学経済文化専門学校を廃校。
平成15年	4月	法人名を学校法人愛知水野学園から学校法人愛知産業大学に改称。
平成16年	4月	愛知産業大学経営学部経営環境学科を開設。
平成16年	4月	愛知産業大学造形学部産業デザイン学科及び通信教育部産業デザイン学科の名称をデザイン学科に改称。
平成16年	11月	愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番5に置く。
平成17年	4月	愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻を開設。
平成17年	4月	愛知産業大学経営学部経営学科の名称をビジネスマネジメント学科に改称。
平成18年	4月	愛知産業大学短期大学英語科と経営学科を廃止。
平成18年	4月	愛知産業大学短期大学通信教育部に国際コミュニケーション学科を開設。
平成18年	4月	愛知産業大学通信教育部に建築学科を開設。
平成19年	4月	愛知産業大学に大学院造形学研究科デザイン学専攻を開設。
平成21年	4月	愛知産業大学の経営学部ビジネスマネジメント学科と経営環境学科を統合し、総合経営学科を開設。
平成21年	4月	名古屋法律経済専門学校の校名をELICビジネス&公務員専門学校に改称。
平成22年	4月	名古屋ブライダルビューティ専門学校を開校。校舎を名古屋市熱田区金山町1丁目6番9号に置く。
平成22年	4月	三河歯科衛生専門学校を3年制課程に移行。
平成22年	10月	ELICビジネス&公務員専門学校が名古屋市熱田区新尾頭1丁目12番10号に移転。
平成23年	11月	学校法人愛知産業大学設立60周年、愛知産業大学工業高校創立50周年記念事業を実施。
平成24年	4月	名古屋美容専門学校が名古屋市熱田区金山町1丁目8番10号に移転。
平成25年	1月	愛知産業大学開学20周年記念事業として、中庭に言語・情報共育センターを建設。
平成25年	11月	愛知産業大学三河高校創立30周年記念事業を実施。
平成26年	4月	愛知産業大学留学生別科を廃止。
平成26年	4月	愛知産業大学通信教育部デザイン学科を募集停止。
平成27年	4月	愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科に専攻科を設置。

- 平成27年 9月 学園創立110周年記念事業1期工事として愛知産業大学工業高校教習棟(伊勢山校舎)が竣工。
- 平成29年 3月 2期工事として愛知産業大学工業高校体育館・講堂が竣工。
- 平成29年 5月 学園創立110周年記念事業完成記念式典を実施。
- 平成31年 4月 愛知産業大学造形学部デザイン学科を募集停止。
- 平成31年 4月 愛知産業大学に造形学部スマートデザイン学科を開設。
- 令和 4年 3月 愛知産業大学三河中学校を廃校。

4.設置する学校・学部・学科等

学 校 名	学部・学科・課程名
愛知産業大学	大学院 造形学研究科 造形学部 建築学科 スマートデザイン学科 デザイン学科 (募集停止) 経営学部 総合経営学科 (通信教育部) 造形学部 建築学科 デザイン学科 (募集停止)
愛知産業大学短期大学	(通信教育部) 国際コミュニケーション学科 専攻科 国際コミュニケーション専攻
愛知産業大学工業高等学校	全日制課程／通信制課程
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程／通信制課程
島田幼稚園	
E L I Cビジネス&公務員専門学校	商業実務専門課程
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程
名古屋美容専門学校	衛生専門課程
名古屋ブライダルビューティー専門学校	衛生専門課程

5. 学生・生徒数の状況（令和4年5月1日現在）

（単位 人）

学 校 名	学部・学科・課程名	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	現員数
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	20	0	40	28
	造形学部				
	建築学科	70	5	290	335
	スマートデザイン学科	70	5	290	264
	デザイン学科	0	0	0	9
	経営学部				
	総合経営学科 〈通信教育部〉	120	5	490	547
愛知産業大学短期大学	造形学部				
	建築学科	100	200	800	1,400
	デザイン学科	0	0	0	0
愛知産業大学短期大学	〈通信教育部〉				
	国際コミュニケーション学科	600	0	1,200	687
	専攻科 国際コミュニケーション専攻	20	0	40	19
愛知産業大学工業高等 学校	全日制課程	450	0	1,350	1,167
	通信制課程	1,120	0	3,360	1,998
愛知産業大学三河高等 学校	全日制課程	504	0	1,512	1,104
	通信制課程	700	0	2,100	1,878
島田幼稚園		140	0	405	343
E L I C ビジネス & 公 務員専門学校	商業実務専門課程	200	0	360	285
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程	40	0	120	116
名古屋美容専門学校	衛生専門課程	160	0	320	310
名古屋ブライダルビュー ティー専門学校	衛生専門課程	60	0	120	65

6.収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学 校 名	学部・学科・課程名	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	0.63	0.50	0.55	0.63	0.70
	造形学部					
	建築学科	1.00	1.06	1.10	1.15	1.16
	スマートデザイン学科	-	1.23	1.20	0.97	0.91
	デザイン科	0.77	0.70	0.79	0.87	-
	経営学部					
	総合経営学科 〈通信教育部〉	0.91	1.04	1.11	1.13	1.12
造形学部						
デザイン学科	-	-	-	-	-	
建築学科	1.30	1.21	1.39	1.55	1.75	
愛知産業大学短期 大学	〈通信教育部〉					
	国際コミュニケーション学科	0.68	0.73	0.68	0.70	0.57
	専攻科					
	国際コミュニケーション専攻	0.31	0.35	0.50	0.63	0.43
愛知産業大学工業 高等学校	全日制課程	1.00	0.90	0.81	0.94	0.86
	通信制課程	0.70	0.69	0.65	0.63	0.59
愛知産業大学三河 高等学校	全日制課程	0.84	0.84	0.78	0.74	0.73
	通信制課程	0.74	0.78	0.78	0.94	0.89
島田幼稚園		0.91	0.92	0.90	0.90	0.85
E L I C ビジネス & 公務員専門学校	商業実務専門課程	0.64	0.77	0.89	0.97	0.79
三河歯科衛生専門 学校	医療専門課程	0.97	1.03	1.00	0.98	0.97
名古屋美容専門学 校	衛生専門課程	0.99	0.98	0.99	0.99	0.97
名古屋ブライダルビ ューティー専門学校	衛生専門課程	0.31	0.34	0.48	0.58	0.54

7. 役員 の 概 要 (令 和 4 年 5 月 1 日 現 在)

(定 数 : 理 事 11 名 / 監 事 2 名)

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤 の別	主な現職
理事長	小林 英三	平成28年4月1日	非常勤	日本証券金融株式会社執行役会長
理事	小倉 紀彦	昭和60年11月28日	非常勤	学園長・元弁護士
理事	高橋 実	令和4年4月1日	常勤	愛知産業大学学長
理事	塚本 紀之	平成26年4月1日	常勤	名古屋美容専門学校校長
理事	木藤 新吾	平成26年4月1日	常勤	学校法人愛知産業大学法人事務局長
理事	丸山 宏	平成30年4月6日	常勤	愛知産業大学経営学部長
理事	坂 美好	令和4年4月1日	常勤	愛知産業大学工業高等学校校長
理事	竹治 玄造	令和4年4月1日	常勤	愛知産業大学三河高等学校校長
理事	浅岡 勇夫	平成26年4月1日	非常勤	税理士
理事	森 文夫	平成31年4月1日	非常勤	クロスプラス株式会社相談役
理事	新井 勇治	令和2年4月1日	常勤	愛知産業大学造形学部長
監事	青木 高弘	平成26年4月1日	非常勤	有限会社フルボデザイン 代表取締役
監事	豊林 由美子	平成30年6月1日	非常勤	学校法人恭敬学園 愛知芸術 高等専修学校美容師学科 顧問

8. 評議員 の 概 要 (令 和 4 年 5 月 1 日 現 在)

(定 数 : 23 名)

氏名	就任年月日	主な現職
森 登志男	平成28年4月1日	E L I C ビジネス&公務員専門学校校長
水野 晴基	平成28年4月1日	島田幼稚園園長
三苫 民雄	平成30年4月1日	愛知産業大学短期大学通信教育部長
宇野 勇治	令和2年4月1日	愛知産業大学造形学部建築学科長

計屋 昭生	令和 3 年 4 月 1 日	愛知産業大学事務局長
坂 美好	令和 4 年 4 月 1 日	愛知産業大学工業高等学校校長
竹治 玄造	令和 4 年 4 月 1 日	愛知産業大学三河高等学校校長
神尾 篤信	平成 28 年 4 月 6 日	龍玉精工株式会社
浅野 陽治	令和 4 年 4 月 1 日	株式会社丸の内フローラ代表取締役
小倉 紀彦	昭和 60 年 11 月 28 日	学園長・元弁護士
木藤 新吾	平成 9 年 4 月 1 日	学校法人愛知産業大学法人事務局長
塚本 紀之	平成 26 年 4 月 1 日	名古屋美容専門学校校長
浅岡 勇夫	平成 26 年 4 月 1 日	税理士
小林 英三	平成 28 年 4 月 1 日	日本証券金融株式会社執行役会長
新井 勇治	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部長
森 文夫	平成 31 年 4 月 1 日	クロスプラス株式会社相談役
高橋 実	令和 4 年 4 月 1 日	愛知産業大学学長
木村 光	平成 28 年 4 月 6 日	愛知産業大学通信教育部長
宇井 朗浩	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部スマートデザイン学科長
二村 英男	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学工業高等学校教頭（通信制）
丸山 宏	平成 30 年 4 月 6 日	愛知産業大学経営学部長
奥田 真之	令和 3 年 4 月 1 日	愛知産業大学経営学部総合経営学科長
丸山 健	令和 3 年 4 月 1 日	三河歯科衛生専門学校校長

9.教職員の概要（令和4年5月1日現在）

学校名	専任教員	平均年齢	兼任教員	専任職員	平均年齢	パート職員	派遣職員
	人	歳	人	人	歳	人	人
愛知産業大学	51	56.2	79	37	45.1	6	7
愛知産業大学短期大学	8	59.3	39	2	38.5	0	1
愛知産業大学工業高等学校	82	45.0	37	9	47.3	2	3
愛知産業大学三河高等学校	79	48.9	25	10	44.3	2	3
島田幼稚園	18	36.2	8	2	51.0	3	0
E L I C ビジネス&公務員 専門学校	10	46.5	14	2	46.5	0	1
三河歯科衛生専門学校	5	50.4	26	2	49.0	0	0
名古屋美容専門学校	14	43.5	8	4	47.3	0	0
名古屋ブライダルビューテ ィー専門学校	3	35.3	2	2	47.5	0	0
法人事務局	0	-	0	7	46.6	1	1
計	270	42.1	238	77	46.3	14	16

（休職者を除く）

10.設置校等の状況

（1）設置校等の状況

学校法人愛知産業大学は、明治38（1905）年6月、私立愛知高等裁縫女学院創設にはじまり、平成27（2015）年6月に学園創立110周年を迎えました。この間、財団法人の設立、また、財団法人から学校法人への組織変更、更には、女子教育からの男子の工業技術教育への転換等、幾星霜の時を経て今日に至っております。現在では、「豊かな知性と誠実な心を持ち社会に貢献できる人材を育成する」という建学の精神の下、愛知産業大学をはじめ、短期大学、高等学校2校、幼稚園、専門学校4校を設置する総合学園に発展しました。

愛知産業大学は、平成4（1992）年4月に、産業デザイン学科と建築学科を擁する造形学部の単科大学として、愛知県岡崎市に開学しました。その後、平成8（1996）年4月に通信教育部、平成12（2000）年4月に経営学部、平成17（2005）年4月に大学院造形学研究科を設置しました。現在、大学院は1研究科2専攻、学部は2学部3学科、通信教育部は1学部2学科を設置しています。平成24（2012）年4月に開学20周年を迎え、翌年1月、記念事業として中庭に「言語・情報共育センター」を建築しました。令和4（2022）年度は、開学30周年を迎え記念事業とし

て正門のリニューアル工事を実施し、あわせてサインのリニューアルを行いました。また、照明設備の LED 化を進め、教育環境の改善を行いました。なお、同キャンパス内には愛知産業大学短期大学、愛知産業大学三河高等学校、同通信制課程単位制及び三河歯科衛生専門学校があり、本学園の中核的教育拠点となっています。

愛知産業大学短期大学は、昭和 61（1986）年 4 月、地域社会の産業界の要請に応じ、実践的職業人を養成することを目的に、経営学科と英語科の 2 学科で愛知県岡崎市に開校しました。平成 6（1994）年 4 月に通信教育部を併設し、平成 18（2006）年 4 月には生涯学習時代の到来に対応した短期大学として、通学課程を廃止し、通信教育部のみの国際コミュニケーション学科として、多くの社会人、専門学校生の教育に力を入れています。

愛知産業大学工業高等学校は、明治 38（1905）年に開校した私立愛知高等裁縫女学院を前身とし、現在、電子科、電気科、機械科の 3 科を設置しております。昭和 36（1961）年 4 月、女子教育からの男子教育への転換以降、建学の精神に基づいた教育実践により、全日制卒業生 2 万 7 千余名、通信、単位制を合わせると 6 万 4 千余名を社会へ輩出し、産業界での信頼を着実に築いています。平成 13（2001）年 4 月に東海工業高等学校を現在の校名に改め、平成 27（2015）年 9 月には、学園創立 110 周年記念事業として、草創の地にあつて老朽化した校舎を取り壊し、中区伊勢山に新しい校舎を建設するとともに、平成 29（2017）年 3 月には、校舎取り壊し後の敷地に体育館・講堂を建設しました。令和 3（2021）年 6 月には、日本特殊陶業市民会館にて創立 60 周年記念式典を執り行いました。

愛知産業大学三河高等学校は、昭和 58（1983）年 4 月に普通科、電気科の 2 学科を擁して愛知県岡崎市原山に開校しました。昭和 60（1985）年に情報処理科（男女共学）及び通信制課程を設置しました。全日制課程では、開校以来、資格取得や部活動において全国的な実績を残しており、あわせて進学への指導にも力を注ぎ、三河地区私学で有数の進学実績を上げています。部活動と学業の両立を成し遂げる生徒も多く存在しています。通信制課程では、学びの多様化に対応すべく平成（1998）10 年 4 月に単位制を設置しました。全日制課程と何ら変わることもなく、生徒の将来の目標にあわせ、きめ細かな指導をしています。

島田幼稚園は、昭和 45（1970）年 4 月、名古屋市天白区に開園しました。現在、地域の幼児・児童教育の中心的な役割を果たしています。

ELIC ビジネス & 公務員専門学校は、昭和 53（1978）年 4 月、名古屋市熱田区に名古屋経営経理専門学校として開校し、その翌年に名古屋法経専門学校に学校名を変更し、経営、経理、法律及びコンピュータ等のビジネスに役立つ資格取得、公務員合格に成果をあげてまいりました。平成 5（1993）年に熱田区金山地区に金山校を開校し、その後、2 校を統合して社会の即戦力となる人材の育成に努めてまいりました。平成 21（2009）年 4 月から現校名に改称し、資格取得・就職・公務員合格の強化に努めています。

三河歯科衛生専門学校は、西三河 8 つの歯科医師会の要請を受け平成 9（1997）年 4 月、愛知県岡崎市に開校しました。平成 22（2010）年 4 月から 3 年制課程に移行し、地域の歯科医師会の信頼を着実に築いています。開校以来、卒業生のほとんどが国家試験に合格しており、令和 5 年 3 月に行われた歯科衛生士国家試験においても、今年度の卒業生全員が合格しました。

名古屋美容専門学校は、平成 11（1999）年 4 月、名古屋市瑞穂区に開校して以来、中部地域のトップブランドを目指してまいりました。平成 22（2010）年 4 月には教員組織を一新し、技術に加え社会性や人間性も備わる美容師養成施設として高等学校及びサロンから一層の信頼を得る努力をしています。平成 24（2012）年 4 月に交通至便な熱田区金山町に移転しました。

名古屋ブライダルビューティー専門学校は、平成 22（2010）年 4 月、熱田区金山にブライダル分野及びトータルビューティー分野の女性スペシャリストを育成するための学校として開校しました。令和元年度からは 1 学科 3 コース制とし、令和 3 年度からは 1 学科 2 コース制とし、よりブライダル分野に特化した教育を行っています。

（2）入学者数・卒業者数等（令和 4 年度）

（単位 人）

学校名	入学者数 (5/1 現在)	前年度比	卒業者数	前年度比
愛知産業大学大学院	17	+6	11	△3
愛知産業大学	280	△7	272	+40
愛知産業大学 通信教育部	422	+20	241	+47
愛知産業大学短期大学 通信教育部	181	△107	255	△53
愛知産業大学工業高等学校 全日制課程	304	△199	369	△6
通信制課程	668	△5	659	△95
愛知産業大学三河高等学校 全日制課程	399	+34	345	△52
通信制課程	622	△293	642	△64
島田幼稚園	110	△19	119	△9
E L I C ビジネス&公務員専門学校	129	△67	166	△7
三河歯科衛生専門学校	40	△1	34	△3
名古屋美容専門学校	160	0	147	△6
名古屋ブライダルビューティー専門学校	32	△5	31	0
合 計	3,364	△643	3,291	△211

（愛知産業大学及び愛知産業大学通信教育部の入学者数は編入学を含む）

（3）進路状況（令和 4 年度）

学校名		卒業生数	就職者数	進学者数	その他
愛知産業大学	造形学部	144	127	6	8
	経営学部	128	105	5	18
	計	272	232	11	26
愛知産業大学工業高等学校	機械科	238	127	110	1
	電気科	61	39	21	1
	電子科	70	21	48	1
	計	369	187	179	3
愛知産業大学三河高等学校	普通科	104	7	90	7
	電気科	99	77	22	0
	情報科	142	48	93	1
	計	345	132	205	8

E L I C ビジネス&公務員専門学校	166	130	18	18
三河歯科衛生専門学校	34	31	0	0
名古屋美容専門学校	147	138	5	4
名古屋ブライダルビューティー専門学校	31	30	0	1
高等学校 通信制課程単位制				
愛知産業大学工業高等学校	112	18	56	38
愛知産業大学三河高等学校	142	32	57	53

(4) 国家試験合格率 (令和4年度)

	令和3年度			令和4年度			
	卒業生数 (受験者数)	合格者数	合格率	卒業生数 (受験者数)	合格者数	合格率	全国平均 合格率
三河歯科衛生専門学校	37人	37人	100%	34人	34人	100%	93.0%
名古屋美容専門学校	153人	152人	99.3%	147人	144人	98.0%	88.5%

II 事業の概要

1. 学園経営上の基本的課題

- (1) 各設置校は、戦略的指標（KPI）、適正規模の入学定員及びそのハードルを乗り越える方策の達成状況を検証するとともに、第二次中長期計画を総括し、本年6月30日までに第三次中期計画策定委員会に報告しました。第三次中期計画策定委員会は、各設置校の報告書を基に法人全体の第二次中長期計画を総括し、理事会に提出しました。理事会は本年7月29日開催の理事会にてこれを承認しました。
- (2) 本年4月に理事長より第三次中期計画策定委員が指名され、第三次中期計画策定委員会を設置しました。第三次中期計画策定委員会は第三次中期計画準備委員の提案書を参考に第三次中期計画案を作成し、理事会に提出しました。理事会は本案を本年11月4日開催の理事会にて協議した後、本年3月24日開催の理事会においてこれを承認しました。

2. 学園ブランド力の強化

- (1) 各設置校は、建学の精神を「コミュ2022」や学校案内、ホームページ等に掲載することや教室等に掲示することで学内外に浸透を図るとともに、指導方針やカリキュラムに反映するなど、建学の精神に沿った教育活動を着実に展開しました。
- (2) ステークホルダーに各設置校の特色を具体的に分かりやすく伝えるとともに財務情報を適切に公開することを目的として、本年7月1日に「コミュ2022」を発行いたしました。

3. 在学学生・生徒の安定的確保

- (1) 入学者数及び退学者数についての数値目標は、第三次中期計画策定委員会にて第三次中期計画最終年度（令和9年度）の数値目標を設定した後、各設置校が本年10月31日までに設定し、理事長に報告しました。理事長は本件を11月4日開催の理事会に付議し、理事会はこれを承認しました。
- (2) 愛知産業大学は昨年度、愛知産業大学三河高等学校は今年度にスマートフォンでの閲覧を主軸として想定したホームページに更新しました。また、愛知産業大学、ELIC ビジネス&公務員専門学校、三河歯科衛生専門学校、名古屋ブライダルビューティー専門学校は入学相談会のオンライン化を導入するなど、各設置校は、新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、必要に応じ人と人との非接触型広報活動を展開しました。
- (3) 大学及び専門学校は、令和3年度に改正した奨学金規程についてホームページや募集要項等に掲載するとともに、オープンキャンパスや進学相談会、高校訪問等を通じて積極的な広報活動を行いました。
- (4) 両高校は愛知産業大学との連携を強化し、愛知産業大学工業高等学校全日制21名、同校通信制課程単位制2名、愛知産業大学三河高等学校全日制13名、同校通信制課程単位制3名、合計39名が愛知産業大学に進学しました。

4. 財政基盤と管理運営の強化

- (1) 各設置校は、令和元年度に策定した総額人件費管理強化に係る体制及び方策に基づき、総額人件費の抑制に努めています。
- (2) 各設置校は、「就業時間管理に関する作業部会答申(平成28年12月9日)」に基づき、継続的に不必要な居残りの根絶と速やかな帰宅を徹底するとともに、

教職員の就業時間を適切に管理しています。

- (3) 各設置校の全教職員は、本年9月末日までに職務記述書の改訂版を作成しましたが、愛知産業大学の教員1名は未提出となりました。また、その成果の活用について検討し実施することとしておりましたが、その取り組みは一部の設置校に止まりました。

5. 教学改革の努力

- (1) 各設置校は、学校教育法施行規則に基づくガイドラインに依拠した学校評価の内容の充実と結果の公表に努めています。学校評価の内容については、本年9月29日の理事会にて報告し、理事会はこれを受理しました。
- (2) 各設置校は、新型コロナウイルス等感染症対策に配慮し、施設内において三密の回避や十分な換気等を行うとともに、学生・生徒・園児に対して手指消毒、マスクの着用等について注意喚起を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者となり授業を欠席する者に対しては、オンライン授業や補完学習による学習支援等を行いました。
- (3) 愛知産業大学工業高等学校は、2年次より導入されるコース制について、スクールポリシーを念頭に各科選択コースに合致した授業を展開しました。各科コース制も今年度からの導入であり、今後検証を重ね更に内容の充実が図れるよう意見交換をしながら進めていきます。

6. 学生・生徒に対する学習・生活支援と広範な利害関係者との連携強化

- (1) 各設置校は、アンケートや保護者会を通じて引き続き生徒・学生及び保護者のニーズを吸い上げるとともに、令和2年度に策定した学生・生徒及び保護者のニーズに対応した細かな施策の実行に努めました。
- (2) 愛知産業大学は、「企業や地域から選ばれ歓迎される人材を育成する」という目標のもと、7月に愛知銀行とタイアップし、建設業を対象とした地元優良企業に限定し、建築学科主体の学内合同企業説明会を実施したほか、夏と冬のスマフェス（スマートデザイン学科学生の研究課題発表会）における企業の参画をスマートデザイン学科とともに取り組み、積極的な企業の開拓を行いました。また、名古屋美容専門学校は、地元美容サロンを中心に、質的に信頼される人材を輩出する学校としての関係強化に取り組むなど、各設置校は、キャリア教育を推進し、従来の就職指導にとどまることなく、企業や地域社会から選ばれ、歓迎される人材の育成に努めました。
- (3) 愛知産業大学は、大学院デザイン学専攻生が、岡崎市の展示用テントおよび展示カバーをデザインしたほか、大河ドラマ「どうする家康」の放映に合わせて、岡崎市役所からの依頼で4大学の学生による岡崎のPRチーム「岡崎探検隊」へ参加するなど、学生の活動を広く発信しました。また両高校の地域清掃活動やELICビジネス&公務員専門学校、名古屋美容専門学校の地元行事へのボランティア活動など、各設置校は、地元・地域に愛され共に発展する学校として認知されるよう努めました。

7. 施設等教育環境の整備・充実化

- (1) 各設置校は、避難訓練・防災訓練の実施や危機管理マニュアルの見直しを行っており、学生・生徒・園児が安心して学べる教育環境づくりに努めています。また、今年度は学園の全施設について三共建築設計事務所による非構造部材の耐震化点検を実施いたしました。なお、耐震化点検の結果、愛知産業大学工業高等学校岩塚校舎のルーバーに亀裂が見つかったため、本年3月に撤去いたし

ました。

(2) 平成 29 年度に各設置校が作成した「施設の保守、改修等の中長期計画」を参考として、安全面及び学習面に配慮した施設等教育環境の整備・充実に努めました。今年度に行った主な事業は以下の通りです。

- ・愛知産業大学 正門改修工事（開学 30 周年記念事業）
- ・愛知産業大学 サブアリーナ改修工事
- ・愛知産業大学 4501 教室断熱材工事
- ・愛知産業大学 3 号館高架水槽更新工事
- ・愛知産業大学 道路・学生駐車場白線引き直し工事
- ・愛知産業大学 恒誠館エレベーター改修工事
- ・愛知産業大学 4 号館・恒誠館照明器具 LED 化工事
- ・愛知産業大学 通学路等案内看板更新工事
- ・愛知産業大学 2 号館熱源（アロエース）更新工事
- ・愛知産業大学 2 号館・3 号館 1 階バリアフリー化工事
- ・愛知産業大学 大型スクールバスの購入
- ・愛知産業大学 4101、4201 製図室整備
- ・愛知産業大学 名古屋スクーリング会場（れんが橋ビル）教室整備
- ・愛知産業大学工業高等学校 橘校舎監視カメラ更新工事
- ・愛知産業大学工業高等学校 岩塚体育館水銀灯 LED 化工事
- ・愛知産業大学工業高等学校 中型スクールバスの購入
- ・愛知産業大学三河高等学校 体育館屋根防水改修工事
- ・愛知産業大学三河高等学校 プール棟受水槽取替工事
- ・愛知産業大学三河高等学校 学内無線 LAN 整備工事
- ・三河歯科衛生専門学校 3 階実験室歯科実習ユニット取替工事
- ・名古屋ブライダルビューティー専門学校 2 階トータルビューティースペース改修工事
- ・島田幼稚園 園庭総合遊具更新

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

流動資産の増加は現金預金の増加によるもの、有形固定資産の減少は減価償却によるもので、その他、資産及び負債に大きな増減はありません。財務比率からも、健全な資産を保有していると考えます。

(単位 千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	33,208,935	32,872,220	33,286,007	32,696,811	32,230,561
有形固定資産	30,050,868	29,435,980	28,875,260	28,283,688	27,841,602
特定資産	2,819,239	2,802,500	2,778,359	2,782,027	2,749,827
その他の固定資産	338,828	633,740	1,632,388	1,631,097	1,639,132
流動資産	5,339,895	5,841,242	5,905,251	6,878,522	7,383,407
資産の部合計	38,548,831	38,713,461	39,191,259	39,575,334	39,613,969
固定負債	1,280,594	1,316,884	1,322,556	1,301,132	1,288,454
流動負債	1,647,651	1,672,439	1,911,169	1,879,721	1,719,123
負債の部合計	2,928,244	2,989,323	3,233,724	3,180,853	3,007,577
基本金	42,791,915	42,822,921	43,013,389	43,196,556	43,508,264
第1号基本金	42,322,055	42,375,556	42,601,454	42,784,620	43,128,977
第2号基本金	92,860	70,365	34,936	34,936	2,287
第4号基本金	377,000	377,000	377,000	377,000	377,000
繰越収支差額	△7,171,328	△7,098,783	△7,055,855	△6,802,075	△6,901,872
純資産の部合計	35,620,587	35,724,138	35,957,534	36,394,481	36,606,392
負債及び純資産の部合計	38,548,831	38,713,462	39,191,259	39,575,334	39,613,969

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②財務比率の経年比較

財務比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用資産余裕比率	1.5年	1.6年	1.8年	1.9年	2.1年
流動比率	324.1%	349.3%	309.0%	365.9%	429.5%
総負債比率	7.6%	7.7%	8.3%	8.0%	7.6%
前受金保有比率	617.9%	651.1%	598.7%	701.9%	861.4%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	51.8%	54.1%	57.3%	59.9%	60.3%

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

収入面では、短大、専門学校、高校の学生・生徒数の減少に伴い、学生生徒等納付金収入及び補助金収入が減少しています。また、資産売却収入の増加は、有価証券の売却によるものです。支出面では、教育研究経費支出、管理経費支出について、エネルギー価格の高騰による電気・ガス料金の値上げが影響し増加しています。設備関係支出については、「Ⅱ.事業の概要(7)施設等教育環境の整備・充実化」を参照ください。

(単位 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	3,504,778	3,704,240	3,901,208	4,061,611	3,924,583
手数料収入	87,168	83,392	83,680	72,702	66,760
寄付金収入	15,030	14,365	24,399	22,453	21,440
補助金収入	1,522,632	1,488,762	1,473,256	1,559,568	1,529,853
国庫補助金収入	235,079	229,777	240,560	220,862	217,005
地方公共団体補助金収入	1,287,553	1,258,985	1,232,696	1,338,705	1,312,848
資産売却収入	401,080	501	100	212,417	266,073
付随事業・収益事業収入	54,600	64,989	60,464	61,675	57,571
受取利息・配当金収入	6,545	8,327	9,364	15,559	9,168
雑収入	230,116	295,319	301,269	316,528	208,924
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	844,357	875,202	952,263	898,599	829,727
その他の収入	163,160	200,563	276,509	227,175	375,568
資金収入調整勘定	△849,300	△979,263	△1,070,785	△1,205,625	△1,122,731
前年度繰越支払資金	5,077,980	5,217,575	5,698,836	5,701,232	6,306,923
収入の部合計	11,058,146	10,973,971	11,710,563	11,943,893	12,473,858
人件費支出	3,154,026	3,210,266	3,216,823	3,350,085	3,188,555
教育研究経費支出	1,118,722	1,186,777	1,275,712	1,221,689	1,238,815
管理経費支出	373,928	323,123	318,234	312,596	358,508
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	49,093	16,265	0	0	0
施設関係支出	269,339	31,477	113,383	134,276	223,333
設備関係支出	88,491	151,113	129,216	83,275	140,585
資産運用支出	703,297	305,756	1,014,433	515,627	449
その他の支出	274,942	258,847	236,538	427,919	488,757
資金支出調整勘定	△191,267	△208,488	△295,007	△408,498	△312,116
翌年度繰越支払資金	5,217,575	5,698,836	5,701,232	6,306,923	7,146,973
支出の部合計	11,058,146	10,973,971	11,710,563	11,943,893	12,473,858

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,504,778	3,704,240	3,901,208	4,061,611	3,924,583
		手数料収入	87,168	83,392	83,680	72,702	66,760
		特別寄付金収入	0	0	10,391	6,500	110
		経常費等補助金収入	1,512,144	1,485,078	1,463,752	1,553,884	1,508,445
		付随事業収入	54,600	64,989	60,464	61,675	57,571
		雑収入	229,366	294,280	300,780	309,743	208,022
		教育活動資金収入計	5,388,056	5,631,979	5,820,276	6,066,113	5,765,490
	支出	人件費支出	3,154,026	3,210,266	3,216,823	3,350,085	3,188,555
		教育研究経費支出	1,118,722	1,186,777	1,275,712	1,221,689	1,238,815
		管理経費支出	371,937	322,393	316,716	311,703	357,762
		教育活動資金支出計	4,644,684	4,719,435	4,809,250	4,883,478	4,785,132
		差引	743,371	912,544	1,011,025	1,182,636	980,358
		調整勘定等	71,408	16,995	78,042	11,315	△119,789
		教育活動資金収支差額	814,779	929,539	1,089,068	1,193,951	860,569
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	15,030	14,365	14,008	15,953	21,330
		施設設備補助金収入	10,488	3,684	9,504	5,684	21,408
		施設設備売却収入	1,080	501	100	457	160
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	22,495	35,429	0	32,649
		施設整備等活動資金収入計	26,598	41,044	59,041	22,093	75,547
	支出	施設関係支出	269,339	31,477	113,383	134,276	223,333
		設備関係支出	88,491	151,113	129,216	83,275	140,585
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,308	1,000	1,003	1,000	442
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1	1	1	0	0
		施設整備等活動資金支出計	359,138	183,591	243,603	218,552	364,360
		差引	△332,540	△142,547	△184,562	△196,459	△288,813
調整勘定等	11,619	△9,785	26,468	△23,806	△15,303		
施設整備等活動資金収支差額	△320,922	△152,332	△158,094	△220,265	△304,116		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		493,857	777,207	930,974	973,686	556,452	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	400,000	0	0	211,960	265,913
		預り金受入収入	13,040	13,652	75,166	440	38,768
		保証金回収収入	4,548	4,509	4,509	4,521	4,500
		仮払金回収収入	43,668	50,944	27,819	28,475	47,536
		小計	461,256	69,105	107,494	245,396	356,717
		受取利息・配当金収入	6,545	8,327	9,364	15,559	9,168
		過年度修正収入	750	1,040	488	6,786	902
		その他の活動資金収入計	468,551	78,471	117,346	267,741	366,787
	借入金等返済支出	49,093	16,265	0	0	0	
有価証券購入支出	296,795	300,000	1,003,144	300,000	0		

支出	退職給与引当特定資産繰入支出	405,194	4,755	10,285	214,627	7
	預り金支払支出	76,411	20,138	1,694	91,947	47,215
	仮払金支払支出	42,380	48,528	28,256	29,491	22,840
	保証金支払支出	68	64	8	24	7,683
	小計	869,941	389,750	1,043,387	636,088	77,745
	過年度修正支出	1,991	730	1,518	893	746
	その他の活動資金支出計	871,932	390,480	1,044,905	636,981	78,491
	差引	△403,381	△312,009	△927,558	△369,239	288,297
	調整勘定等	49,118	16,062	△1,019	1,244	△4,699
	その他の活動資金収支差額	△354,263	△295,947	△928,577	△367,995	283,598
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	139,595	481,261	2,397	605,691	840,050	
前年度繰越支払資金	5,077,980	5,217,575	5,698,836	5,701,232	6,306,923	
翌年度繰越支払資金	5,217,575	5,698,836	5,701,232	6,306,923	7,146,973	

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

③財務比率の経年比較

財務比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	15.1%	16.5%	18.7%	19.7%	14.9%

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

法人の業績を表す経常収支差額は、前年度と比較して 213,834 千円減少し、198,647 千円となりました。これは、収入面において、法人全体の学生・生徒数の減少に伴い学生生徒等納付金及び経常費等補助金が減少したことが主な理由です。

(単位 千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金	3,504,778	3,704,240	3,901,208	4,061,611	3,924,583
手数料	87,168	83,392	83,680	72,702	66,760
寄付金	0	0	10,397	6,500	119
経常費等補助金	1,512,144	1,485,078	1,463,752	1,553,884	1,508,445
国庫補助金	234,475	228,057	232,963	217,180	207,380
地方公共団体補助金	1,277,669	1,257,021	1,230,789	1,336,704	1,301,065
付随事業収入	54,782	63,840	60,626	61,984	57,113
雑収入	229,366	294,280	300,780	309,743	208,746
教育活動収入計	5,388,238	5,630,830	5,820,443	6,066,422	5,765,765
人件費	3,169,681	3,246,556	3,222,494	3,328,716	3,176,602
教育研究経費	1,904,888	1,973,428	2,068,494	2,010,055	2,023,824
管理経費	388,798	333,615	327,168	328,885	374,862
徴収不能額等	662	617	1,399	1,844	998
教育活動支出計	5,454,020	5,554,216	5,619,555	5,669,500	5,576,286

	教育活動収支差額	△75,782	76,615	200,887	396,922	189,479
教育活動外収支	受取利息・配当金	6,545	8,327	9,364	15,559	9,168
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	6,545	8,327	9,364	15,559	9,168
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	6,545	8,327	9,364	15,559	9,168
経常収支差額	△69,237	84,941	210,251	412,481	198,647	
特別収支	資産売却差額	3,476	500	100	456	160
	その他の特別収入	27,645	19,550	24,957	29,521	45,129
	特別収入計	31,121	20,050	25,057	29,978	45,289
	資産処分差額	53,534	711	394	4,620	31,280
	その他の特別支出	1,991	730	1,518	893	746
	特別支出計	55,555	1,440	1,912	5,513	32,026
	特別収支差額	△24,424	18,610	23,145	24,465	13,264
基本金組入前当年度収支差額	△93,672	103,552	233,396	436,947	211,911	
基本金組入額合計	△261,004	△81,883	△190,468	△185,498	△311,708	
当年度収支差額	△354,676	21,669	42,928	251,449	△99,798	
前年度繰越収支差額	△6,816,353	△7,171,328	△7,098,783	△7,055,855	△6,802,075	
基本金取崩額	0	50,876	0	2,331	0	
翌年度繰越収支差額	△7,171,328	△7,098,783	△7,055,855	△6,802,075	△6,901,872	

(参考)

事業活動収入計	5,425,904	5,659,208	5,854,864	6,111,960	5,820,223
事業活動支出計	5,519,575	5,555,656	5,621,467	5,675,013	5,608,312

②財務比率の経年比較

財務比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	58.8%	57.6%	55.3%	54.9%	55.0%
教育研究経費比率	35.5%	35.0%	35.5%	33.1%	35.0%
管理経費比率	7.2%	5.9%	5.6%	5.4%	6.5%
事業活動収支差額比率	△1.7%	1.8%	4.0%	7.1%	3.6%
学生生徒等納付金比率	65.0%	65.7%	66.9%	66.9%	68.0%
経常収支差額比率	△1.3%	1.5%	3.6%	6.8%	3.4%

2.その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

有価証券の種類	帳簿価格	時 価	表示科目
国内債券	701,974,000	697,355,000	有価証券
外国債券	901,170,000	862,774,000	有価証券
その他	1,650,000	1,580,000	有価証券
合 計	1,604,794,000	1,561,709,000	

(2) 補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金	217,004,900
私立大学等経常費補助金	162,471,000
私立学校施設整備費補助金	9,625,000
新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費臨時補助金	21,000
授業料等減免費交付金	44,887,900
地方公共団体補助金	1,312,848,011
私立学校経常費補助金	987,608,922
私立学校経常費補助金（スクールバスの燃料費支援等）	950,282
私立高等学校入学納付金補助金	102,560,000
私立高等学校授業料軽減補助金	151,170,117
私立学校授業料減免支援特別事業費補助金	1,133,600
私立学校施設設備整備費補助金	9,840,000
学校保健特別対策事業費補助金	1,300,000
高等学校就学支援金事務費交付金	3,303,000
私立高等学校等学び直し支援事業費補助金	620,764
私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	38,139,900
私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	1,087,000
私立幼稚園特別支援教育費補助金	6,272,000
私立学校安全特別対策事業費補助金	560,000
名古屋市私立高等学校施設設備費補助金	1,943,100
名古屋市私立高等学校授業料補助金	1,567,000
結核健康診断予防接種費補助金（名古屋市）	507,026
名古屋市私立幼稚園幼児教育振興事業費補助金	2,397,200
名古屋市私立幼稚園光熱水費高騰対策支援補助金	1,021,000
名古屋市私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業費補助金	580,000
結核健康診断予防接種費補助金（岡崎市）	287,100
計	1,529,852,911